

第66期 中間報告書

2022年1月1日 >>> 2022年6月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選でQUOカードPay
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**部材供給不足や原価高騰等により、
営業利益が減少するも、
中期経営計画「OYO Advance 2023」の
着実な進展により、各事業領域で様々な価値を創出。**

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当第2四半期の事業概況と業績

**前年同期比で受注高、売上高は増加したものの
利益は減少。**

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内にお
いては公共分野を中心に、防災・減災及びインフラ・
メンテナンス事業の市場機会が堅調に推移しまし
た。また、気候変動や環境問題に対する社会的な意
識が高まる中、カーボンニュートラルや再生可能エ
ネルギー関連の市場拡大の動きが加速しています。

このような中、当第2四半期連結累計期間におけ
る当社グループの業績は、公共関連事業の発注遅
延傾向や大口案件の期ずれ、更に、サプライチェー
ンの混乱に伴う部材供給不足に起因する海外グル
ープ会社の出荷高減少などがあったものの、

「OYO Advance 2023」に基づく取り組みを着実
に進めたことや国土強靱化関連業務が堅調に推移
したこと等により、受注高、売上高は、前年同期比
で増加しました。

一方で、相対的に利益率の低い洋上風力発電関
連業務の大口案件が進捗したことや従業員給与の
引き上げ、定年延長等の人的資本への投資等もあ
り、利益率がある程度低下することを期初に想定し
ていましたが、公共関連事業の発注遅延に伴う業
務進捗の遅れや部材価格の高騰等の事象が追加的
に発生したため、利益が想定以上に減少する結果
となりました。

第3四半期以降は、部材供給不足解消の兆しも
あり、遅延していた公共関連事業の着実な取り込み
や受注残案件の業務遂行等により、売上高及び利
益を確保することで当期の業績予想達成に向けて
取り組んでまいります。

成長へ向けた取り組み

**4つの重点サービスが着実に進捗。
各事業で様々な取り組みを推進。**

「OYO Advance 2023」で刈り取りと深化を進
める4つのサービスの進捗については、「地中可視化
サービス」が当期の計画に対して若干の出遅れがあ
るものの、自治体向けに実績を積み上げており、今
後は民間への拡販も進めていく予定です。「ハザード
マッピングセンサソリューション」「災害廃棄物処
理計画関連サービス」「洋上風力発電支援サービス」
については、堅調に推移しています。

各事業セグメントにおける取り組みとしては、
インフラ・メンテナンス事業では、地中可視化サー
ビスに加え、トンネルの維持管理、レーザー活用による危険斜面調査等の既存インフラの点検・管理業務のほか、ダムや鉄道車両基地の地質評価ソリューション



ションを展開しました。

防災・減災事業では、災害に負けない強靱な社会の実現を目的に発足した防災コンソーシアム(CORE)に創立メンバーとして参加するとともに、「リアルタイムハザードマップの開発」分科会の代表企業に就任するなど積極的に取り組みを行いました。その他、3D仮想都市浸水シミュレーションモデルの開発や、河川堤防の“弱部”を3次元で把握し、その点検・管理に役立てる手法の開発等を進めました。

環境事業でも新事業として、離島における地域循環共生圏サービスとして、廃プラスチックの燃料化による資源循環を実現する手法を推進しました。また、環境省の「脱炭素×復興まちづくり」のフィージビリティスタディ委託業務の受託者に特定されたほか、自治体の脱炭素戦略支援も積極的に進めています。

資源・エネルギー事業では、洋上風力発電関連業務に関し、鋼製槽の増設や人員の戦略的配置等を進め、増加する需要への取り組みを強化しました。また、グループ会社であるオーシャンエンジニアリング(株)との協働により、風車設置地点や海底電力ケーブル埋設ルート選定調査などへの対応も進めています。

今後の投資・株主還元方針

DX戦略の更なる加速化のために前倒しで投資を実施。自社株買い等の株主還元策も。

「OYO Advance 2023」ではDXを中核戦略と位置づけております。地中可視化サービスなどの

新事業サービスの創出だけでなく、既存ビジネスモデルの深化や働き方改革、生産性の革新的向上のためのDX戦略を積極的に進めるとともに、そうした取り組みに対する評価として「DX銘柄2022」*にも選定されました。引き続き、DX戦略の加速化は必要不可欠であり、中期経営計画で設定したDX投資枠の10億円を、当期末までに前倒しで使い切る予定です。

企業価値向上を通じた株主還元の充実も当社グループの重要な経営課題の一つと捉え、連結配当性向40~60%を目途とした安定配当の方針のもと、当期の株主配当は、1株当たり48円(中間24円・期末予想24円)と、期初の予想通りとさせていただきます。

また、資本効率の向上及び更なる株主還元を目的に、100万株または20億円を上限とする自社株買いを、2023年3月24日を期限に追加で実施しております。

株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2022年9月

代表取締役社長

成田賢

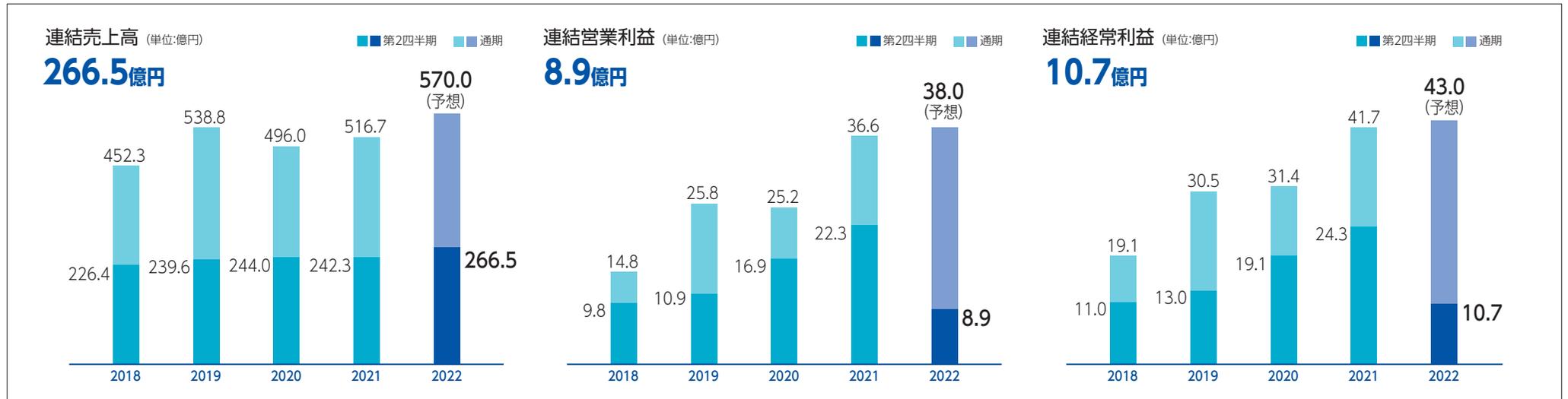
*DX銘柄:東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する制度

決算説明会資料・説明動画はこちら ▶

<https://www.oyo.co.jp/investor-relations/ir-library/presentation/>



■ 連結業績の推移



基本方針

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、本業 (4つの事業) を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略

[イノベーション投資]

計 **55** 億円

DX投資	10億円
研究開発投資	45億円

[関連情報] P.4 Close up [[DX銘柄2022]]に選定

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、DXを主軸とするイノベーションを推進
- ・3つの構造改革を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ改革	<ul style="list-style-type: none"> ・4事業セグメントの改革 ・国内外グループ会社の改革
事業サービス改革	<ul style="list-style-type: none"> ・技術融合による改革 ・協創による改革
働き方・ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進による多様な働き方の実現 ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

業績目標

	2021年実績	2022年予想	2023年目標
売上高	516億円	570億円	620億円
営業利益率	7.1%	6.7%	8.0%
ROE	4.2%	4.2%程度	5.0%

配当方針

連結配当性向40～60%を目処とした安定的配当



Close up

「DX銘柄2022」に選定

当社は、経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄*)2022」に選定されました。

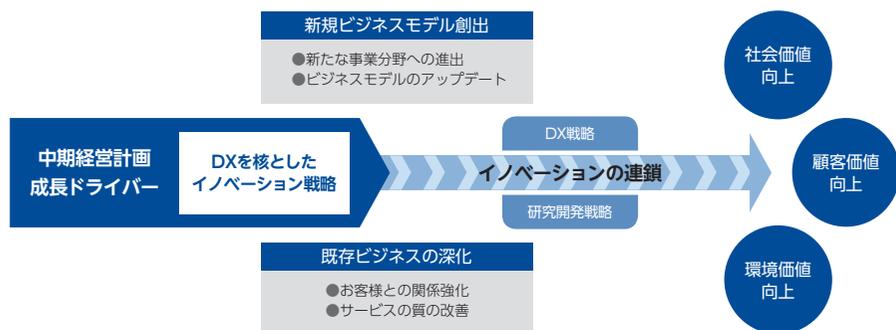
※DX銘柄:東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する制度

当社は、2021年から開始した中期経営計画「OYO Advance 2023」において、DXを核としたイノベーション戦略を成長ドライバーと位置づけ、新たな利益や価値を生み出す機会を創出する「デジタルライゼーション」を積極的に展開すべく、以下のような取り組みを進めています。

- ①新事業サービス創出に向けたDX推進(新ビジネスモデル創出、業態変革)
- ②既存ビジネスモデルの深化に向けたDX推進(デジタル技術活用、革新的生産性向上)
- ③働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進

こうした、デジタル技術を核としたビジネスモデル及び経営の変革に果敢にチャレンジし続けていることが評価され、今回の選定につながりました。

中期経営計画におけるDXを核としたイノベーション戦略の概念図



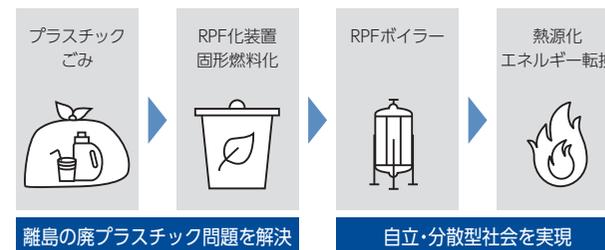
資源循環共生圏実現に向けた取り組み

■ 地域循環共生圏サービス

地域循環共生圏とは、地域に賦存する資源等を循環・有効活用し、持続可能な自立・分散型の社会を形成する考え方です。

本土から隔絶された離島は、土地が少なく、廃棄物処分場の不足が課題となっています。本土の処分場への運搬にも多額のコストを要することに加え、自然災害等で離島が孤立状態となった場合、廃棄物を島外へ運搬することも難しくなります。

当社は、廃棄物処理に係る長年の知見と技術を活かし、ごみの減容化により処分場の延命を図るとともに、廃棄物を燃料化して地域の資源とすることで、持続可能で自立した地域循環まちづくりの支援に取り組んでいます。



■ 環境省業務の受託者に特定

環境省が実施する令和4年度「脱炭素×復興まちづくり」JFS*委託業務のうち、「バイオガス発電によるエネルギーや資源の地産地消を通じた復興事業モデルに係る実現可能性調査」について、当社が受託者として特定されました。

本業務は、地域に存在する未利用資源(家畜ふん尿や食品残渣等)を活用してバイオガス発電事業を行い、地域電源を確保するとともに、発電により発生する液肥や熱なども利用して地域の経済に還元するなど、資源循環型まちづくり事業の実現可能性を調査・検討するものです。

当社は、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の一つとして、「脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成」を掲げており、今後もこうした取り組みを続けてまいります。

※JFS: フィージビリティスタディ(新規事業やプロジェクトの実行可能性についての事前調査)

防災・減災セグメント

防災コンソーシアム(CORE)が本格始動

災害に負けない強靱な社会の実現を目指す取り組み

多種多様な業界から、当社を含む58法人*が防災コンソーシアム(CORE)を構成し、企業間の共創や、国・自治体等との連携、防災・減災の高度化に取り組むことで、“強靱な社会構築”を目指しています。

*2022年7月31日現在

防災・減災セグメントで
貢献するSDGs 目標



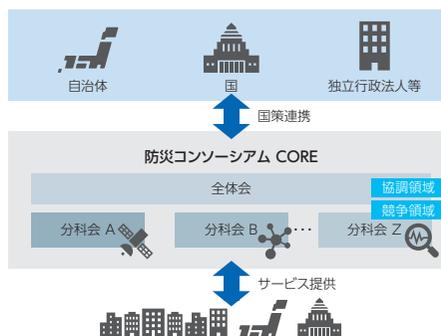
防災コンソーシアム(CORE)について

気候変動等の影響により自然災害が増加・激甚化している現状を踏まえ、業界の垣根を越えて技術を融合し、災害に負けない強靱な社会の形成を目的として、2021年11月に発足しました。

本コンソーシアムでは、災害を「自然現象(偶然)」ではなく「社会現象(必然)」と捉え、あらゆる技術で“防災・減災”に取り組み、“強靱な社会構築”を実現することで社会課題の解決を目指し、コンソーシアムで創出する災害大国日本の強みを活かした「防災モデル」の海外展開を目指しています。

具体的な活動内容

- ・ 防災4要素(現状把握・対策実行・避難・生活再建)における課題の抽出と対策研究
- ・ 防災・減災に関連した実証実験への支援
- ・ コンソーシアム内外の技術マッチング・連携支援
- ・ コンソーシアムで得た知見等の社会への発信
- ・ 研究・実証実験などで得られた成果の社会実装支援
- ・ 社会実装の加速化と進化による新たなビジネスモデル・ビジネス機会の創出支援



リアルタイムハザードマップ

従来のハザードマップでは、身近に迫る災害の到来が実感しにくく、必ずしも早期の避難や防災行動につながらないケースがありました。当社はコンソーシアムの分科会で、近年頻発化している水害をテーマに、住民や企業が災害の到来をリアルタイムに実感し、「逃げ遅れゼロ」や「被害の極小化」を実現する「リアルタイムハザードマップ」を開発しています。防災IoTセンサーやSNSなどから取得するリアルタイム情報の活用に加え、カメラ映像から発災の予兆や状況を捉えるAI解析の技術開発や、企業等が平時から活用している既存の防犯カメラなども防災に利用し、全国を網羅するシステムを低コストかつ迅速に社会実装していくことを目指します。

分科会ごとの記者説明会では、当社が代表企業を務める「リアルタイムハザードマップ」のブースも数多くのメディアに取材いただきました。



地域の水害情報を3次元画像で「見える化」



当社社長による分科会の説明

都市型斜面災害への取り組み

気候変動の影響により、近年では毎年のように豪雨災害が発生していますが、ここ数年増加しつつあるのが“都市型斜面災害”と呼ばれている土砂災害です。土砂災害というと、山間部等で発生しているイメージがありますが、実は都市部でも土砂災害による被害は増えています。

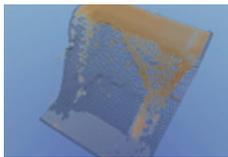
当社は、災害リスクが高い場所の抽出から現地調査、対策工事の提案・設計などの専門技術サービスを提供することで、リスクを軽減する取り組みを行っています。

当社の都市型斜面リスクソリューションサービス

- **机上調査**
都市型斜面リスクの可能性を調査するサービスです。対象地での今後の土砂災害のリスクについて専門的知見から判定し、レポートとして提供します。
- **現地調査**
机上調査においてリスクの可能性が指摘された場所に対して、より詳細に危険性の診断を行います。具体的な対策工事の方法や、急傾斜地の崩壊の関連法令に沿って、都市型斜面リスクを考慮した費用対効果の高い各種工事も提案します。
- **シミュレーション**
現地調査を基に対象斜面を数値モデル化し、土砂災害をコンピュータ上で再現します。アニメーションを用いて可視化することで、都市型斜面災害の発生プロセスや危険性を直感的に理解できるため、周辺住民とのリスクコミュニケーションにも有効です。
- **モニタリング**
集中豪雨等による土砂災害につながる斜面の動きを監視します。ハザードマッピングセンサ(クリノポール)は地盤のごくわずかな変動でも正確に捉え、危険時には速やかに自治体職員などにアラートを発信することで、早期の警戒・避難行動につなげます。



現地調査の様子



斜面崩壊の3Dシミュレーション例



IoT傾斜センサ「クリノポール」

※なお、詳細につきましては、右記「防災・減災のススメ」をご参照ください。

価値創造の現場から



流域・砂防事業部
矢部 満

斜面リスク調査で最も重要なポイントは、斜面崩壊につながる「水みち」を事前解析や現地調査でしっかり捉えることです。そのためには、数多くの災害現場に立ち会い、様々な崩壊メカニズム等について調査してきた豊富な経験とデータが不可欠になります。首都圏などの大都市にも危険な斜面は数多くありますが、一方で住民の方々はそれをうまく認識できていない、あるいは、実際に土砂災害を経験されていないために、災害が身近なものとして認識されにくいのが実情です。今後、増加が予測される都市部での斜面災害を軽減していくためには、住民の方々に、災害の危険性を認識してもらい、事前の防災対策の重要性について正しく理解してもらうことが何より重要と考え、そのために少しでもお役に立てるよう日々取り組んでいます。

Webサイトでも紹介中

地質の視点から見たプロたちが発信する目からウロコな防災メディア「防災・減災のススメ」で関連情報をご覧いただけます。

▼ Webサイトはこちら

<https://www.oyo.co.jp/bousai-gensai/>



皆様からの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問15 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

セグメント別業績の概況

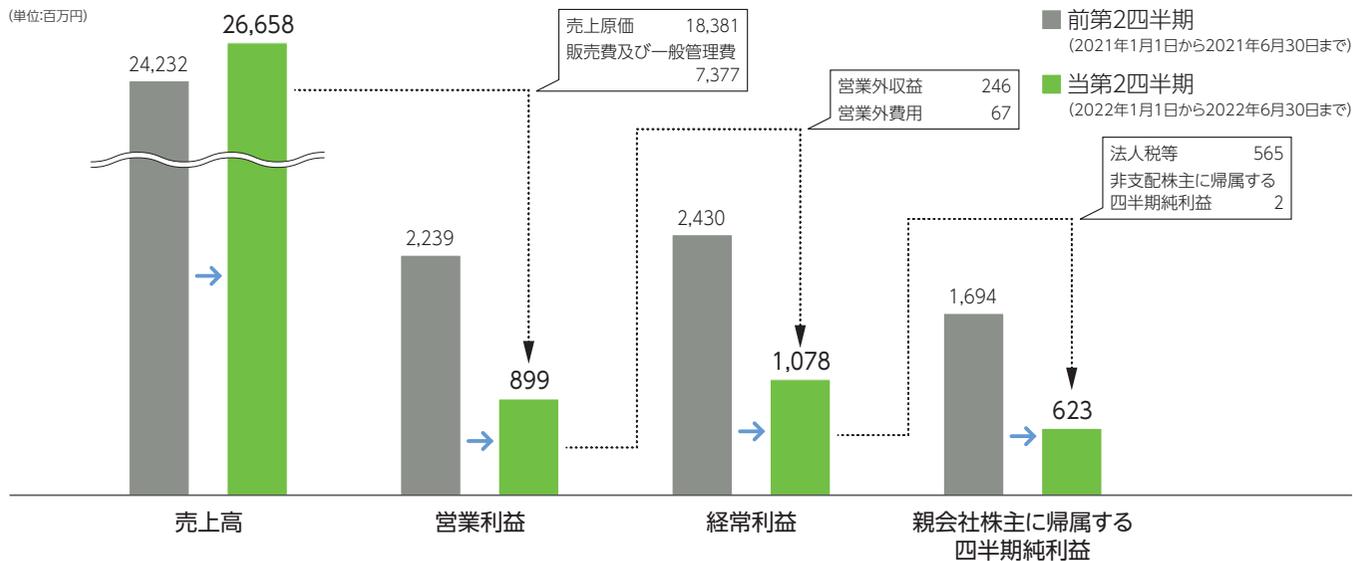
	売上高	営業利益	受注高
	<p>(単位:億円)</p>	<p>(単位:億円)</p>	<p>(単位:億円)</p>
<p>インフラ・メンテナンス</p> <p>国土強靱化関連業務の堅調な推移等により受注高は増加したものの、半導体不足等による海外グループ会社の出荷高減少もあり、売上高は微増にとどまる。また、部材等の原価高騰、設計変更案件の減少により減益。</p>	<p>前第2四半期 87.5 億円</p> <p>当第2四半期 90.3 億円</p>	<p>前第2四半期 7.1 億円</p> <p>当第2四半期 2.0 億円</p>	<p>前第2四半期 98.0 億円</p> <p>当第2四半期 125.4 億円</p>
<p>防災・減災</p> <p>一部大口案件の第3四半期へのずれ込みや部材供給不足による海外グループ会社の出荷高減少により売上高は減少。営業利益も部材価格高騰等による原価上昇の影響により減益。</p>	<p>前第2四半期 61.9 億円</p> <p>当第2四半期 60.0 億円</p>	<p>前第2四半期 4.7 億円</p> <p>当第2四半期 1.1 億円</p>	<p>前第2四半期 62.5 億円</p> <p>当第2四半期 64.0 億円</p>
<p>環境</p> <p>災害廃棄物処理計画関連サービスは堅調に推移したものの、環境再生支援事業等の大口案件の第3四半期へのずれ込み等により減収減益。</p>	<p>前第2四半期 49.5 億円</p> <p>当第2四半期 46.9 億円</p>	<p>前第2四半期 6.1 億円</p> <p>当第2四半期 4.8 億円</p>	<p>前第2四半期 68.1 億円</p> <p>当第2四半期 60.0 億円</p>
<p>資源・エネルギー</p> <p>前期に受注した洋上風力発電関連の大口案件の業務進捗等もあり、売上高は大きく増加。一方、当該大口案件の採算性が相対的に低かったことや売却した海外グループ会社の営業損失拡大等により減益。</p>	<p>前第2四半期 43.2 億円</p> <p>当第2四半期 69.3 億円</p>	<p>前第2四半期 4.4 億円</p> <p>当第2四半期 0.9 億円</p>	<p>前第2四半期 74.2 億円</p> <p>当第2四半期 72.1 億円</p>



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

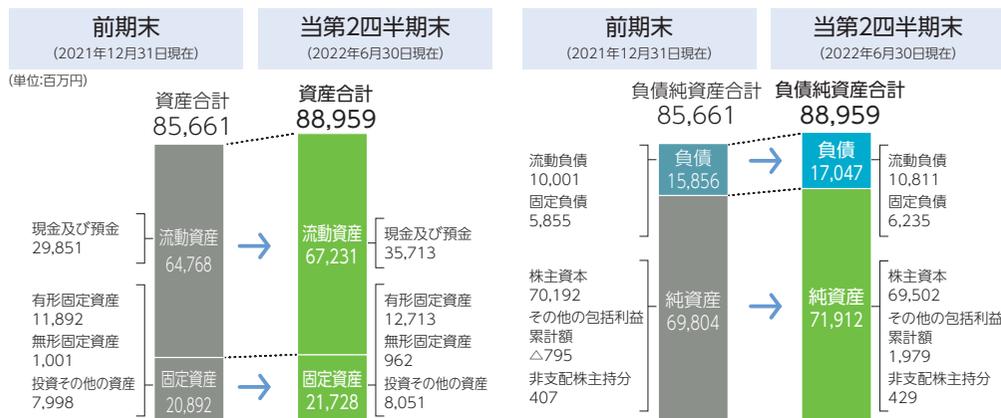


2022年12月期連結業績予想

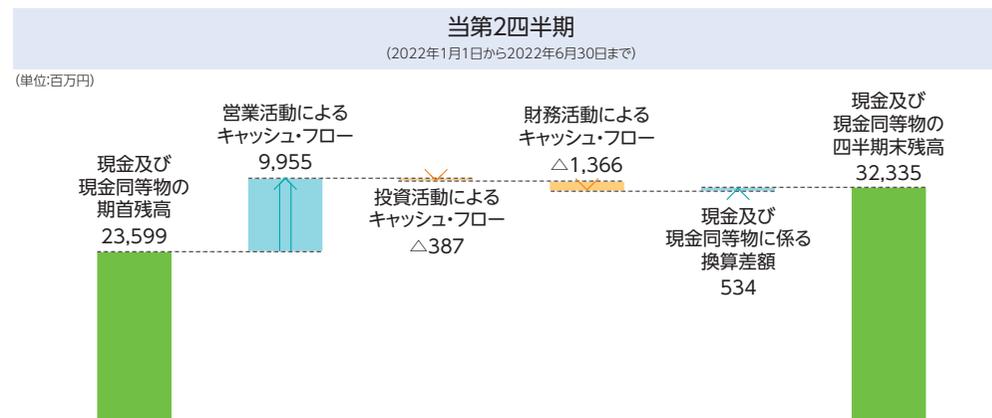
(単位:百万円)

売上高	57,000
インフラ・メンテナンス事業	21,000
防災・減災事業	13,500
環境事業	10,000
資源・エネルギー事業	12,500
営業利益	3,800
売上高営業利益率	6.7%
経常利益	4,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





メディアでの当社の紹介状況

会社の認知度向上は、企業価値やブランディングの観点で大変重要であり、報告書(株主通信)のアンケートにおいても、株主の皆様からしばしばご要望をいただいている課題の一つです。当社では現在、広報・IRの強化に取り組んでおり、その一環として様々なメディアへのアプローチや発信の増加など、積極的なメディア戦略を展開しています。今回は、このようなメディア戦略の成果として、この半年間で当社がどれだけ主要メディアで取り上げられたかを皆様にご紹介したいと思います。

今回は、テレビと新聞・雑誌のみの紹介ですが、Webメディアを含めれば、現在は相当数の媒体で当社は紹介され、掲載数・放送数も順調に伸びてきています。今後は更に取り組みの強化・改善を図り、会社の認知度向上に努めてまいります。



NHKの取材撮影の様子(河川堤防の弱部の調査技術について)

テレビ

媒体社	番組名	放送日	タイトル
NHK	明日を守るナビ	3/12	足元に潜む地盤災害 どう備える
	いば6	5/19	防犯カメラ映像で浸水状況を再現する新システム開発へ実証実験
	ひめポン!	6/14	豪雨4年 堤防を強化へ“弱点”見つける
テレビ東京	ワールドビジネスサテライト	5/19	防犯カメラで水害を予測 数時間後の災害通知も

計4番組

新聞・雑誌

媒体名	掲載日	タイトル
日本経済新聞	5/20	水害可視化 防災マップ 応用地質など 茨城・つくばで実証
日経産業新聞	2/1	インフラ守護者、道も川も海底も 応用地質
	4/15	浸水被害を可視化
	5/24	水害「見える化」ハザードマップ 応用地質やセコムなど実験開始
	6/9	応用地質、インフラ工事の黒子
	6/9	洋上風力の海域地盤調査にも力 官需依存から脱却途上
6/29	他産業連携し災害予測	
日刊工業新聞	4/8	応用地質とバックキャスト総研が提携 地域の脱炭素化支援
	4/12	温室ガス排出量、算定支援 可視化へ新興企業が続々開発
京都新聞	6/11	増水検知センサー設置 中小河川水位情報

他、全200記事

生物多様性のための30by30アライアンスへの参加

当社は、2030年までに陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全する目標「30by30(サステイ・バイ・サーティ)」の趣旨に賛同し、「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参加しました。

「30by30」とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標です。「生物多様性のための30by30アライアンス」は、30by30目標の国内達成を図るため、環境省を始めとする産官民の有志連合として設立されました。

当社は、自社で運営する「応用生態工学研究所」における、ダムや河川流域の生態系変化についての継続的な調査研究のほか、本業を通じた生物多様性の保全活動への積極的な取り組みで培ってきた生物多様性保全に資する最新技術・知見を活かし、本アライアンスへの参加を通じて、30by30の国内目標達成と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



本社オフィスにフリーアドレス制を導入

中期経営計画「OYO Advance 2023」の基本方針である「サステナブル経営」の施策の一つとして、「働きやすい職場環境づくり」を推進しています。アフターコロナを見据えた多様な働き方が定着しつつある中で、社員にとって働きやすい環境を実現することを目指し、昨年埼玉県のオフィスで初めて導入したフリーアドレス制を本社オフィスにも導入しました。

本社のフリーアドレス制導入は、社員自らが働きやすい環境を作り、働き方への意識改革につなげるだけでなく、本社を訪れる全国の職員との交流の場となり、多様なコミュニケーション、イノベーションの場となることも目的としています。

当社では社員の働きやすさや新たな働き方を継続して追求し、人的資本経営の一環としてワークライフバランスや生産性、職場の多様性の向上に努めてまいります。



会社概要

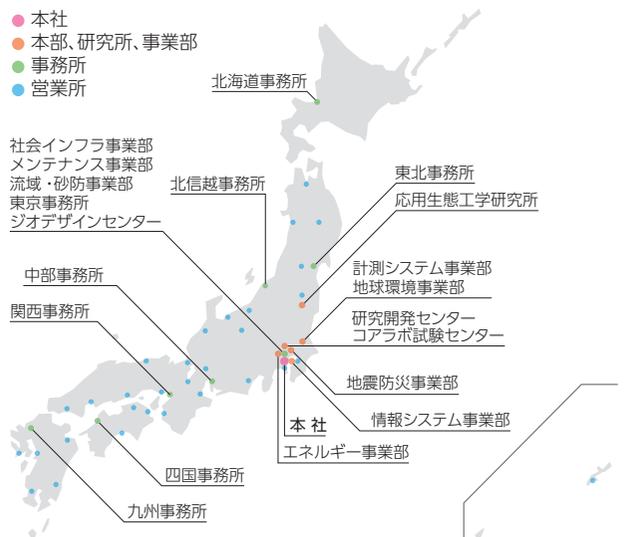


会社概要 (2022年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 単体:1,211名 連結:2,363名
 株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2022年6月30日現在)



株式の状況 (2022年6月30日現在)

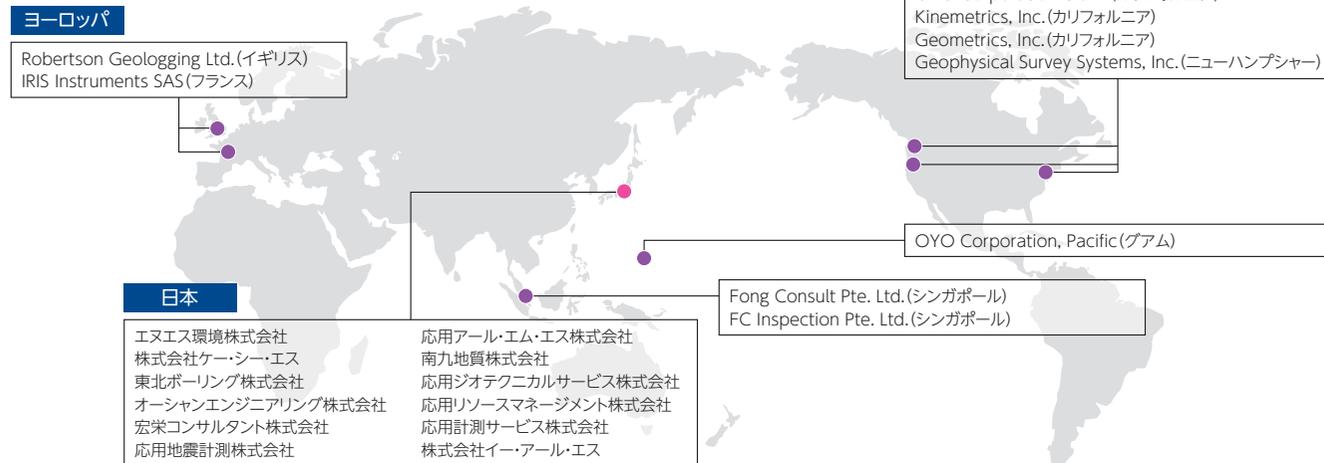
発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 26,664,373株
 (うち自己株式 1,206,736株)
 株主数 7,596名

大株主 (2022年6月30日現在)

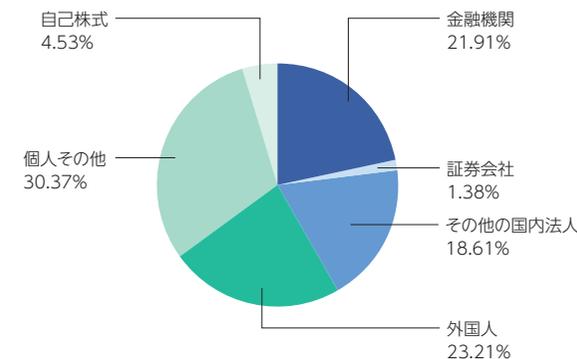
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,629,100	10.33
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	9.94
ザ エスビー・バリュー リアライゼーション マスター ファンド エルティティ	2,077,000	8.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	901,800	3.54
深田 馨子	825,788	3.24
須賀 るり子	799,877	3.14
応用地質従業員持株会	787,813	3.09
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	540,120	2.12
パシフィック デイヴィジョン オブ トロント ライフ アンド センセック エイジー コーポレーション	510,375	2.00
ザ チェス マルティン バック エイジー ロンドン スピリット オブ コムモニティズ	493,200	1.94

(注)・持株比率は自己株式(1,206,736株)を控除して計算しております。
 ・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する540,120株は含まれておりません。

主なグループ会社 (2022年6月30日現在)



所有者別株式分布 (2022年6月30日現在)



株主の皆様へ

昨年、3次元仮想空間「メタバース」のようにバーチャル空間を活用した技術やサービスの市場が急速に拡大しております。今年で49回目を数えるOYOフェアもまた、このような市場の変化を見据え、引き続き、バーチャル空間での開催とし、時間やフィジカルな空間にとらわれず、ご来場のお客様にとってより便利で価値ある場へと進化を続けています。

気候変動やパンデミックなど、私たちの社会は今、未曾有の変化の只中にあります。このような変化に適応すべく、当社グループではDXを推進し、持続可能な社会の構築に資する新たなソリューションの開発に日々取り組んでいます。そして、このような取り組みを反映し、今年のOYOフェアのテーマは「変化への適応力」といたしました。インターネット環境があれば、いつでもどこでもご来場が可能です。是非、お気軽にご来場ください。



ご参加には、事前登録が必要です

ご参加いただく際は、以下のページより事前登録をお願いいたします。

※会期中は事前登録後すぐにご参加いただくことが可能です。

[OYOフェア 2022] 特設Webサイト

<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2022/>

お問い合わせ先 OYOフェア事務局 TEL:03-5577-4501 E-mail:prosght@oyonet.oyo.co.jp



応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail: prosght@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日

中間配当6月30日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に登録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主向けアンケート



株主の皆様は大切なパートナーです

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます ●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から 検索

☎ kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

📱 スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

